

〔研究ノート〕

# 柴田敬によるオーストリア学派景気論の検討

——柴田(1936)の考察を中心として——

西

淳

## 目次

- I はじめに
- II 柴田の景気循環論
  - 1. 柴田(1936)における議論
  - 2. 資本の拡張の意味について
- III ミーゼス(ハイエク)の景気循環論
- IV 柴田のミーゼス(ハイエク)批判
  - 1. 貸付利率, 実質貸金率と資本の有機的組成との関係
    - a. 実質貸金率と生産期間
    - b. 貸付利率, 貸金調整のラグと生産期間
  - 2. 好況局面における資本の拡張
- V おわりに
- 【補論】西(2018a), (2018b)の議論の補正について

## I はじめに

柴田敬(1902-1986)は日本における代表的な理論経済学者であったが、彼は経済学の解明すべき問題の一つとして経済変動論を重視した。そして『理論経済学』(柴田(1936/1937)の特に下巻においてその問題を貨幣や利子の問題と関連させて検討したのであった。

柴田が経済学の研究を始めた頃には経済変動論についてのいくつかの新しい理論が提出されていた。そのなかでも特に彼が目にしたのが、K. ヴィクセル(Johan Gustaf Knut Wicksell, 1851-1926)の経済変動論とバーム-バヴェルク(Eugen von Böhm-Bawerk, 1851-1914)の資本理論を結びつけて景気論を論じようとしたL.E.v. ミーゼス(Ludwig Edler von Mises, 1881-1973), F.A.v. ハイエク(Friedrich August von Hayek, 1899-1992)のオーストリア学派的な景気論であった。

ヴィクセルの経済変動論が自然利率と貨幣利率の乖離の影響を一般物価水準の累積的变化の問題にのみ関連づけるものであったのに対して、ミーゼス、ハイエクのそれは、その影響が実物体系や生産構造に及ぶと考え、バーム-バヴェルクの資本理論に資本財と消費財の相対価格の問題を導入することによって景気の循環を説明しようとするものであったといえる。ケインズ経済学が現われ有効需要の変動によって景気循環を説明しようとする考え方が支配的になるとその影響力は衰えたが、それ以前においては世界の経済学界で大きな影響力を有していた。

柴田が『理論経済学』を出版したのは、上巻が1935年、下巻が1936年であり、またケインズ革命がお

こる以前であった。したがってそこで重視されているのがヴィクセル、ミーゼス、ハイエクの経済変動論であったのは当然であったといえる<sup>1)</sup>。柴田は当時主流であった彼らの議論に学び、それを吟味することを通じて自らの経済変動論を形成していったのである。

本稿においては、柴田によるミーゼス、ハイエク理論の検討の内容を紹介する。もちろんそのこと自体が目的ではなく、柴田自身による経済変動論を検討するためのいわば準備作業の意味を持っている。

## II 柴田の景気循環論

### 1. 柴田(1936)における議論

最初に、柴田のミーゼス、ハイエクに対する評価に関わる部分に限定して、柴田自身の景気循環に対する考え方がどのようなものか検討しておく。柴田の彼らに対する批判を検討するためには、その批判の前提となっている柴田の議論をみておくことが必要だからである。

それは柴田(1936)、第三章「貨幣流通論」の第三節「貨幣流通連繫論」の六の(二)「生産係数変化論」で述べられている。なお以下、オーストリア学派の貨幣的景気論に対する批判に関連する柴田(1936)、953-967ページの部分については柴田(1934)から修正されて所収されているものであるため、適宜、柴田(1934)からも引用する。

議論の都合上、第三章第三節の議論を本稿の主題と直接関係する部分についてのみ取り上げる。

柴田は第三節の「二 生産的企業資本額変化論」において、「生産額や生産係数や実質労賃やの変化せざる場合に就いて、資本額の変化と貨幣流通事情との間に如何なる関係が有るか」(柴田(1936)、761ページ)という問題を単純再生産の前提のもとに検討している。そこでは、大まかにいえば、貨幣供給量の増加が物価にどのような影響を与えるかが自然利率や貸付利率などとの関連において、そして不自由本位制(金本位制)と自由本位制(紙幣本位制)の二つの場合を分けて検討されている<sup>2)</sup>。ちなみに生産額変化の問題は三、四で、生産係数変化の問題は五、六で、実質労賃の変化は七で、それぞれ議論される。

第三節の「三 生産額変化論(一)-生産拡張率差異論」では生産額の変化の問題が考察に加わり、拡大再生産の前提のもとに生産拡張率の問題が検討されている。ここでは第三節の「四 生産額変化論(二)-生産拡張率変化論」の議論を取り上げよう。柴田はここで生産信用と生産拡張率との関係について検討している。柴田は次のように述べている。

「利率が準自然利率以下に引下げられる時には、先に述べたる如く、生産信用は拡大され、従つて、事実上の生産的企業資本額は「生産規模の事実上予想せる所」よりも大となり、生産要素の価格は騰貴する」(柴田(1936)、767ページ)。

貸付利率が準自然利率以下に引き下げられる(なお以下、貸付利率の低下とはこの意味で用いる)と生産信用は拡大し、そのため企業は生産拡大のために生産要素、つまりここでは資本財や労働への需要を増加させるのでそれらの価格は騰貴するということである。そして労働需要増加はまずは貨幣賃金率を上昇させ、それは消費財への需要をやがては増加させることとなるため消費財の価格も騰貴することとなる。つまり一般的な価格の騰貴が生じることとなる。

しかしすべての価格が比例的に騰貴するわけではない。もしすべての価格が比例的に変化するだけで相対価格に変化がなければ、物価が変化するだけで実物的な変化は生じないであろう。後は、貸付利率が自然利率に調整されて均衡が回復されるだけである。

そこで柴田は、諸価格のなかでも賃金の上昇は他の財の価格の騰貴に比べて相対的に遅れるという傾向に着目する<sup>3)</sup>。つまり賃金の調整にラグがあると考えるのである。そのため、生産要素でも賃金よりも資本財の価格の方が比較的早く上昇することとなる。そしてそれは労働者の所得の増加を遅くする

ため、それによって購入される消費財の価格の上昇も資本財のそれに比して遅れることとなるのである<sup>4)</sup>。

「然るに、先に述べたる如く、事実上の生産的資本額が「生産規模の事実上予想せる所」よりも大となる如き事情の下に於いては、生産手段の価格が消費手段のそれよりもより多く騰貴し、生産手段生産部門に於いては、消費手段生産部門に於いてよりもより大なる率の特別利潤が生ずる」(柴田(1936), 767ページ)。

柴田はこのように貸付利率と資本財価格、消費財価格、貨幣賃金率の上昇率との関係を考える(貸付利率引き上げの場合は以上とは反対になるのであるが、以下の議論においては重要ではないので略する)。以上の関係は以下の議論で重要となる。またここでは、貸付利率の低下が生産の技術的資本組成の変化との関係ではなく生産拡張率の変化との関係でとらえられていることに注意する必要がある。貸付利率の低下はまずは生産の拡張を引き起こすのである。

さて次に、「五 生産係数変化論(一)」では、生産係数の変化が自然利率をどう変化させるかの検討が行われているが、本稿の主題との関係はないので、次の「六 生産係数変化論(二)」の議論に移る。

最初に、柴田はここでの検討課題について次のように述べている。

「生産係数比率の変化の問題は、一方では、生産手段に関する生産係数比率の変化の問題と、労働力に関する生産係数比率の変化の問題と、技術的資本組成の変化の問題との三つに分け得られ、他方では、一般生産物の生産係数比率の変化の問題と、特殊生産物の生産係数比率の変化の問題との二つに分け得られる。此处で考察すべきものは、一般生産物の技術的資本組成の変化の問題のみである」(柴田(1936), 783ページ)。

このように柴田は問題を限定したうえで、ここでの彼の景気循環についての考察について次の二つのことを述べている(柴田(1936), 783-784ページ)。

1. 技術的資本組成の高級化は、それが社会的生産物の資本財に関する生産係数の増大を伴うものである限り、資本財の需要を(消費財のそれに比して)比較的増加せしめる<sup>5)</sup>。
2. 技術的資本組成の高級化は、好況時代の末期から景気転落過程にかけて、鈍るのが常であり、不況時代の末期から景気上昇期にかけて旺盛なのが常である<sup>6)</sup>。

以上のことについて述べたうえで、柴田は次のように注意をうながす。それは、技術的資本組成の高級化と貸付利率との関係である。

「但、此处では、一つの事を注意して置かねばならない。それは、貸付利率の(自然利率乃至は準自然利率に対する)以下に於いては、此の規定を一々明記しない)引下げは、それ自体としては、技術的資本組成の高級化を生ぜしめるものではなく、又、貸付利率引上げは、それ自体としては、技術的資本組成の低級化を生ぜしめるものではない、と言ふ事である」(柴田(1936), 784ページ)。

これはミーゼスやハイエクの議論に対する批判を含んでいることはいうまでもないが、そのことは後で検討しよう。ここでいわれていることは、貸付利率の引き下げはそれ自体としては技術的資本組成を高級化するものではないし、逆は逆だということである。ミーゼスやハイエクは、貸付利率の引き下げは生産期間の長期化を引き起こすと考えた。だが、はたして現実の景気循環の過程においてそのようなことが生じるのかということである。

それでは貸付利率の引下げはどのような結果をもたらすかといえば、

「即ち、貸付利率の引下げは、これまで詳細に展開し来れる如く、生産手段の価格を、労賃に比して、相対的に騰貴せしめる。(而して、それは、景気上昇過程に於いて、常に看取される所の現象である。)従つて、企業家は、生産手段と労働力との間に代用関係の存する限り、技術的資本組成を却つて低級化する事をこそ、有利と考へるのである。而もなほ、生産手段の需要が貸付利率の引下げに依つて生ぜし

められる所に、貸付利率引下げの特殊の問題があるのである」(柴田(1936), 784-785ページ)。

貸付利率の引下げは、実質賃金率の下落によってむしろ技術的資本組成を低級化し労働への代替を進めることとなる。このように貸付利率の引下げは労働への技術代替を引き起こすが、にも関わらず、景気上昇過程においては、資本財への需要の増加が生じる。ここに資本理論をめぐる重要な問題があるとするのが柴田の見解である。

それはなぜなのか。後に述べるように、それは景気が好況局面に入ると生産拡張率が高まるからであるというのが柴田の答えである。このような柴田の議論は、柴田自身が明示的に述べているわけではないが、ヴィクセルが述べた資本の成長についての二つの次元の議論を使って説明するとわかりやすくなると思われる。ただし、その意味はヴィクセルとは若干異なる意味で用いる。そのことの説明は次の2で述べる。

ちなみに、さらに本文を見ておくと、「七 余論」では実質労賃の変化の問題が扱われている。

## 2. 資本の拡張の意味について

以下では柴田の議論をみる際に「資本の拡張」という用語を用いるが、その用法については少し説明をしておかなければならない<sup>7)</sup>。

周知のように、ヴィクセルは資本の増加が分配にどう影響するかを分析したが、その際、資本の成長は二つの次元で生じると考えた(Wicksell(1934), 邦訳308-310ページ)。一つは高さ(垂直的)であり、もう一つは幅(水平的)という二つの次元である。

高さの次元とは生産期間の長さの問題であり、また技術的資本組成の水準の問題である。それに対して、幅の次元とは資本の高さは不変で総資本財ストックの量が最終財の量と比例的に増大することを意味する。その場合、技術が変わらないのだからそれと同じ率で労働需要も拡大することとなる。

もちろんこれには、本源的生産要素の市場がどうであるかが大きく影響する。たとえば労働で考えれば、もし完全雇用が成立していれば資本の増加は一定の労働に対して資本が増加する(つまり資本装備率が高まる)という形しかとりえないため、資本増加の唯一の形態は資本の深化、つまりヴィクセルの表現では高さの次元での拡大となる。それに対して、失業者が存在する場合にはそれを使って資本と労働需要が比例的に拡大することも可能になるため、資本の拡張、つまり幅の次元での拡大も起こりうることとなるのである<sup>8)</sup>。

ただし以下では用語の意味については少し変更して用いたい。それは、本稿の議論とヴィクセルのそれとでは次のような概念的相違があるからである。

たとえば、M. ブローグはヴィクセルが述べた資本の水平的な次元への拡大(つまり本稿で述べる「資本の拡張」)について次のように説明している(そこにいたるまでのブローグによる説明は省略する)。

「[広さにおける拡大]は、異なった成熟日付をもつすべての資本財の比例的な増大を意味し、…それは資本の「高さ」の次元を変えないだろう」(Blaug(1978), 邦訳895ページ)。

あるいは林(1955)においては次のように説明されている。

「それに対し、(資本の-筆者-)拡大は生産方法の変化ではなく、生産段階数は同一であるので時間次元の拡張はない。けれども、使用される本源的生産手段が増加して生産構造の幅が広がる。従って、中間生産物は本源的生産手段の増加部分に対し、従来と同じ比率で変化するので生産構造全体からみても資本と本源的生産手段との比率における変化はない」(林(1955), 66ページ)。

このようにみると、ヴィクセルが議論していた資本の拡張(幅の拡大)とは、最終財、たとえば消費財が一単位ずつ今期から每期生産され続けるとした場合に今期までに蓄積されていなければならない資本財ストックの量と、今期生産される消費財がたとえばその $1+f$ 倍になったとしたときに、その生産量

をこれから毎期生産し続けるとした場合に今期までに蓄積されていなければならない資本財ストック量との比較の話だということになる。

この場合、今期の消費財の生産量が  $1+f$  倍になれば、それを生産し続けるための総資本財ストック量も  $1+f$  倍になるのはいうまでもない。1 単位ずつ生産するために必要な資本財ストック量がたとえば  $k$  であれば、生産量の増加とともに生産係数が増加するといったことがない限り、 $1+f$  単位ずつ生産するために必要なそれは  $(1+f)k$  になるだろうからである（労働に対する需要も同様に  $1+f$  倍になるであろう）。また、消費財を生産するための各生産段階の資本財もそれぞれ一単位生産するのに必要なものとして定義されていれば、 $1+f$  倍ずつ増えていくということも明らかであろう。

つまりは、ヴィクセルが資本の拡張ということで議論したのは、単純再生産を前提したうえで、今期の消費財の生産量が変化したとすると、その生産量をこれから毎期実現するために今期までに蓄積されていなければならない資本財ストックの量はどうか変化しなければならないのかという、いわば比較静学的な問題だといえる。

それに対して、柴田が議論しているのは、仮に今期に消費財が一単位生産されるとしても、次期以降、生産量が前の期の  $1+g$  倍ずつ増えていくとしたときには、これから毎期一単位の消費財を生産していく場合と比べると、今期までに蓄積されていなければならない資本財ストックの量はどのように異ならなければならないかという問題である。この場合、各生産段階の資本財ストックは同じ率で増大してはならず（拡大再生産ができなくなるので）、消費財との関係が遠い資本財ほど大きい拡大率で増えなければならないということになる（柴田（1936）、784 ページ<sup>9)</sup>）。

したがって、ヴィクセルが議論していた問題とは意味が異なっていることになる。よって、資本の拡張（幅の拡大）という概念をヴィクセルの意味で用いなければならないとすれば、柴田の議論に用いることは不適切であるということになる。

また、現在の経済学では、資本の拡張とは深化、浅化とともに経済成長過程での分配における変化の文脈で登場する。そこでは、人口増加率に対して資本財の蓄積の増加率がどうかによって、それらの概念が区別される。そして拡張は資本ストックの成長率が人口成長率と同じである場合を指すものとされる<sup>10)</sup>。

その意味では、柴田が想定しているような、資本家の将来への予想に基づく蓄積行動がまずあってそれによって資本財と労働への需要（人口成長率と同じではなく、余剰労働力のプールから必要に応じて需要される）が比例的に継続的に増加していくような動学的な状態に対して資本の拡張という用語を用いるのは、現代経済学の観点からも不適切であることになるかもしれない。

しかし本稿では、あえて柴田が考えた拡大再生産の状態に資本の拡張という用語を用いることにしたいと思う。

さて、このように資本の成長は二つの次元で生じるのであり、この二つの次元の変化の合成として資本財が増加するかどうかは判断されなければならない。これが、柴田が主張したいことであつたと思われる。そしてそれは、以下でみるミーゼス、ハイエク理論に対する批判の中心点となる。

### Ⅲ ミーゼス（ハイエク）の景気循環論

先にも述べたように、ミーゼス、ハイエクの景気論はヴィクセルの議論にベーム-バヴェルクの資本理論を応用し、景気変動を資本財と消費財の相対価格の変動によって説明しようとするものであつた<sup>11)</sup>。次に柴田のミーゼス、ハイエク理論の理解を幾分敷衍しながら説明したいと思う。ただし柴田自身のミーゼスからの引用文は旧字体でわかりにくいので、ここではミーゼスの邦訳の文を用いることにす

る。

さて、ミーゼスの議論は自然利子率に対して恣意的に貸付利子率が引下げられたとしても、やがて貸付利子率は自然利子率の水準に復帰するとするヴィクセルの考え方に迂回生産の理論を応用するというものであった。

「ミーゼスの説は、ヴィクセルの説を吟味しつつ展開されてゐる。ヴィクセルに於いては、貨幣の経済攪乱作用は専ら物価の問題に局限されてゐたのであり、従つて、反動も亦準備金の不足に帰せられたのであるが、ミーゼスは、貨幣の経済攪乱作用を生産にまで及ぶものとする事に依つて、反動を準備金とは異なる所に帰するのである」(柴田(1936), 954ページ)。

ミーゼスの言でもって語らしめれば、

「それにもかかわらず貨幣利子が遅かれ早かれ自然的資本利子の高さに合致せねばならぬことは確かであり、まさにいかなる経路によってこの終局の一致が達せられるかを示すことが必要なのである」(Mises(1934), 邦訳374ページ)。

柴田は引用を交えながらミーゼスの議論を以下のように説明する(柴田(1936), 954-955ページ)が、それを若干補足しながらみよう。今、銀行による貨幣供給量の増加によって貸付市場で自然利子率に比して貸付利子率が引下げられると資金需要が増加する<sup>12)</sup>。すると、それが財の購入に回るので各財の貨幣価格は全体的に騰貴するのであるが、消費財の相対価格は下落し資本財のそれが騰貴する<sup>13)</sup>。それはなぜかといえ、

「他面貸付利子率の引下は必ず生産期間の長期化をも招来する。けだし新たに生産活動に流入する資本は、新たに選定される時にのみ使用され得るからである。しかしながら、新たに選定されるいかなる生産迂回も、より遠い迂回でなければならぬ。すでに選定されたものより短かい新たな生産迂回は見出され得ない。なぜならあらゆる資本部分はまず最も収益性が高いが故に最も短期の生産迂回に投ぜられ、あらゆる短期の生産迂回がすでに占められている時に初めて、より長期の生産迂回に資本財が使用されるからである」(Mises(1934), 邦訳380ページ)<sup>14)</sup>。

そうなる、生産者としては消費財よりも生産期間の長期化による資本財需要の増加により比較的高くなった資本財を生産する誘因が高まるので、生産要素の配置換えが生じ、資本財が増産され消費財が減産されることになる<sup>15)</sup>。そうすると様々な段階の資本財が増産され迂回生産期間は延長されることとなるが、そうなる、消費財が産出されるまでの期間も延びるということになる。

もしこのようなことが生じたとき、「労働者および企業家をより長い期間養い得る程生活資料が増加される」(Mises(1934), 邦訳381ページ)ならば、消費者(正確には資本供給者)の時間選好と整合的な生産体制が構築されるため、資本財と消費財の生産量の比率は持続し、なにも問題は生じない。これはハイエクの表現では「自発的貯蓄」による生産構造の変化の結果である。つまり、貯蓄(消費財を消費することの待忍)しただけの投資(消費財を労働者に支払うことによる生産期間の長期化)が行われた結果、消費者の自発的な意思決定がそれに適合する生産構造を実現したということである<sup>16)</sup>。よってその生産構造は持続性をもつものとなり、再生産の体制が整えば労働者が生産した消費財の一部が労働者に支払われることによって生産構造は維持され続けるであろう。

しかし、そのような生存基本の十分な供給がなされていない状態で貸付利子率が自然利子率以下に引下げられると、生産期間は延長される動きが生じるがその生産を担う労働者や企業家の消費財が不足するため、その生産構造の変化は持続性をもちえないということになる。つまり、(資源の完全利用の状態)貯蓄以上の投資をしようとするればどのようなことが生じるかということである。

柴田も引用しているミーゼスの著作の文章を引用しておく、

「(消費財の生産期間が比較的長くなるため-筆者-)生産に活動中の資本財が消費財に変わらないうち

に、消費のために成熟した生活資料が消耗し尽される時点が必然的に到来する。この瞬間は資本利子下落が貯蓄への刺激を弱め、それと共に資本形成のテンポを緩めるだけに一層速やかに生ぜざるを得ない。生活資料は選定された生産過程の全期間中、労働者を維持するためには余りにも乏しいことが立証される」(Mises (1934), 邦訳381-382ページ)。

幾分敷衍すれば次のようになろう。

需要の面からみれば、それは消費者が自発的に将来の消費を実現するために現在の消費を減らすことによって実現されたことではないため、消費者の現在の消費への欲求は減ることがない。また、一時的に消費財生産の労働者の消費は減るかもしれないが、他方、資本財生産の労働者の消費は増えるであろうから、その意味でも現在の消費需要は維持されることとなる。しかも先にも述べたように生産期間の延長により消費財が産出される期間が延びるのであるから、生存基本が足りなくなり消費財の不足が生じることとなる。

資源の面からみると、資源の完全利用の前提から投資を増やすためには消費の削減によって資源が資本財生産へ振り向けられなければならないが、それが消費者の欲求の方から自発的には行われないうえに、相対価格の変化によって強制的になされなければならない。つまり消費財の不足が生じ消費財の価格が資本財のそれに比して騰貴し、その結果、強制貯蓄のメカニズムが働き、生産期間の延長が消費財価格の急激な高騰による消費の強制的な削減によって強行されるわけである<sup>17)</sup>。

しかし、そのような相対価格の変化により今度は消費財生産の方の誘因が高まる。そのため、やがて消費財が増産され資本財が減産されるように生産要素の配置換えが起こり、生産期間の延長の動きが途中で急激に短縮の方へ逆転される結果、過剰な生産設備が多く発生して経済は景気後退局面に入る。つまり、消費者の時間選好を無視した水準の貸付利率になったがゆえに希少資源が無駄に使われたこととなるのである<sup>18)</sup>。

結局、以上のように生存基本の供給に裏づけられた生産能力をこえた消費と投資が企図されることによって生存基本の希少性が高まるため、貸付市場では貸付利率が自然利率の水準まで上昇することとなる<sup>19)</sup>。

これが柴田の考えるミーゼスの景気循環論である。要は好況局面に入った時に貯蓄によって生存基本が十分供給されているかどうか、迂回化が成功するか恐慌に突入するかの分岐点になるということである。そして貸付利率が消費者の時間選好を反映した自然利率よりも一時的に低く設定されたとしても、やがてそれは自然利率へ復帰させざるをえなくなるということである<sup>20)</sup>。

#### Ⅳ 柴田のミーゼス (ハイエク) 批判

##### 1. 貸付利率、実質賃金率と資本の有機的組成との関係

###### a. 実質賃金率と生産期間

さて次に、柴田のミーゼス、ハイエク批判をみていくこととしよう。

柴田はミーゼスの(あるいはハイエクの)、貸付利率の引下げは生産期間を長期化するとする議論を批判している。Ⅱ節の1でも引用した文章を再掲しておく、

「但、此処では、一つの事を注意して置かねばならない。それは、貸付利率の(自然利率乃至は準自然利率に対する)以下に於いては、此の規定を一々明記しない)引下げは、それ自体としては、技術的資本組成の高級化を生ぜしめるものではなく、又、貸付利率引き上げは、それ自体としては、技術的資本組成の低級化を生ぜしめるものではない、と言ふ事である」(柴田(1936), 784頁)。

「而もなほ、生産手段の需要が貸付利率の引下げに依つて生ぜしめられる所に、貸付利率引下げの特殊

の問題があるのである。此の生産手段の需要の増加は、従つて、決して、生産期間の長期化の原理に因つて生ずるものではあり得ない」(柴田(1936), 785頁)。

この問題を考えるためには、まずミーゼスがどのような理由によってそう考えたのかを再考しておかねばならない。

先のⅢ節での引用(Mises(1934), 邦訳380ページ)で示されたように、ミーゼスは貸付利率の低下はより長期の(収益性の低い)投資を割に合うようにするため、生産期間を延長させることになることと主張したのである。この点について、柴田は次のようにミーゼスを批判している。

「ミーゼスは、ボェームとは異つて、労賃騰貴を論ずる事無しに生産迂回期間の延長を導き出さんとして、新たに起さるべき生産は比較的不利なる比較的長期の迂回生産である、と謂ふ点に、論拠を求めてゐる。併しながら、比較的長期の迂回生産は必ずしも比較的不利である、とは限らない。それにも拘わらず、比較的長期の迂回生産は常に比較的不利である、と考へられるのは、生産迂回期間の延長が労賃騰貴との理論的関連に於いて問題にされるからである。此の特定の理論的関連から離れて、一般的に、比較的不利なる生産と比較的長期の迂回生産とが一致する、と考へる事は、許され難いのである」(柴田(1936), 957ページ)。

つまり柴田が言わんとするのは、さまざまな生産期間を有する各生産過程の収益性の大小は、その生産期間の長さ(あるいは現代の表現では労働の資本装備率の高さ)の順になっている(つまりより短い生産期間の生産過程がより収益性が高く、逆は逆ということ)とは限らないということである。あるいは、どの長さの生産過程が選ばれるか(あるいはその収益性の順番)は実質賃金率との関係においてはじめて判明するのだということである。

そして、もしそうだとすれば、生産の迂回化の問題はまずは実質賃金率との関係で議論されなければならないはずである、というのが柴田の主張である。

「…生産迂回期間の延長を労賃騰貴との関連に於いて把握しなかつたのは、ミーゼスのボェーム説誤解に基く」(柴田(1936), 957ページ)。

本来、バウム-バヴェルクの議論に従えば高い実質賃金率と低い利潤率(生産過程の収益率)が対応しており、技術の進歩がないならば、実質賃金率の騰貴によって生じる迂回生産期間の長期化、あるいは資本の有機的構成の高級化は、必然的に利潤率の低下と対応するのだ、ということである。そして生産期間は、実質賃金率の騰落を考慮して選ばれることになる<sup>21)</sup>。

#### b. 貸付利率、賃金調整のラグと生産期間

次に柴田は、先に述べた実質賃金率と生産期間の関連について、それを現実の経済変動過程において考察する。それでは現実の景気上昇過程において貸付利率の低下は生産期間をどのように変化させると考えるべきであろうか。

しかしその前に、Ⅲ節でみたように、ミーゼスが貸付利率が低下すると資本財の消費財に対する相対価格が上昇するとしたことについて考える。柴田もその関係を認めるが、彼はそのことがもつ理論的意義をミーゼスとは違うように考えるのである。

Ⅱ節の1で見たように、柴田の考えでは、貸付利率が引き下げられると生産信用が拡張される。それによって生産要素(資本財と労働)の貨幣価格は一般的に騰貴する。しかしこれもまた先に取り上げたように、現実の経済の変動過程においては一般的に資本財の価格に比して賃金の騰貴はタイムラグをもつのである。

「然るに、現実の景気上昇過程に於いては、労賃の騰貴は、一般物価殊に生産手段価格の騰貴よりも遙かに後れるのである」(柴田(1936), 956ページ)。



よって、労賃の騰貴が遅れ、そのために労働者の消費財に対する需要の増加が十分には起こらなくなるため、消費財の価格は資本財のそれよりも上昇が遅くなるのだというわけである<sup>22)</sup>。

さて、生産期間の問題に移るならば、そのような貸付利率の低下による実質賃金率の低下によりむしろ生産者は資本財から労働に切り替える、つまり生産期間を短縮しようとする事となる。つまり資本の浅化が生じるわけである。よって貸付利率の低下はミーゼスの想定とは異なり、むしろ生産期間を短くするであろう。これが、柴田が主張したことであった。

「従つて、現実の景気上昇過程に於ける生産手段需要の増加を、割引率の引下げに因る長期迂回生産有利化、として説明する事は、不可能である」(柴田(1936), 956ページ)。

もちろん柴田は、景気の上昇局面に入ると技術的資本組成が高級化するというのが一般的な傾向であるとは考えている。だがそれはあくまで技術革新による生産方法の変化としてのみ問題になりうるとする。

「勿論、現実の景気上昇過程に於いても、技術的資本組成の高級化が生じ得るのであり、それが、生産手段需要を増加せしめ得る。併し、それは、技術的発明に依る生産方法変化として、従つて、割引率の引下げとは独立に生ずるものとして、のみ問題たり得るのであり、割引率の引下げ其の事に因つて生ずるものとしては、前述の如く、決して問題たり得ない」(柴田(1936), 956ページ)。

いずれにせよ、貸付利率の低下と技術的資本組成の高級化の関係を考えるには、その間で作用する実質賃金率の変化の効果を考慮しなければならないということである。

## 2. 好況局面における資本の拡張

Ⅲ節の議論より、景気の上昇局面において消費財よりも資本財が多く生産されるという事態をミーゼス、ハイエクは消費財の生産期間が延長されているものと解釈することとなる。なぜかといえば、それがたとえば自発的貯蓄に基づくものであれば、人々が今の消費財の犠牲のもとに将来の消費財をより多く生産するように行動するため、迂回生産期間が延長されてそのような状態が実現されるとミーゼス、ハイエクは考えるからである。

しかし、先にもみたように景気の上昇期において資本財需要が増加するのはミーゼス、ハイエクが主張するように迂回生産期間が延長されるからではないと柴田は主張する。それではそれはなぜかといえば、資本の拡張が起こる、つまり生産拡張率が上昇するからだ、というのが柴田の主張である<sup>23)</sup>。

柴田(1934)から引用しておく、

「…尚ほ注意を要する事がある。それは、(ミーゼスの議論においては-筆者-) 景気変動に於て重要な意味を持つ所の資本蓄積率の変化が、単純再生産の下でも行はれる所の資本の有機的構成の変化として把握された為めに、資本蓄積率の変化に特有なる諸事情が、従つて、貨幣の流通速度の動揺を必然ならしめる諸事情が、把握され難くなつてゐる事である」(柴田(1934), 66ページ)。

つまり、景気が改善してくると将来の需要がこれから増加すると予想されてくることになり予想価格が上昇するため、生産者はそれにそなえていま資本財を増産しておこうとするようになり消費財に対する資本財の生産量の部門比率が上昇するのである。逆に、

「生産手段需要の激減が景気行詰りを規定する事になるのは、それが、生産迂回期間の短期化の為にではなく生産拡張率の縮小の為に生ずるものであるから…」(柴田(1936), 961ページ)。

である<sup>24)</sup>。

これは、Ⅱ節で述べた資本の拡張の問題であろう。つまり、先に述べた事情によって景気上昇期においては、貸付利率の低下にも関わらず実質賃金率の低下により技術的資本組成が低級化する。これはまさに資本の浅化であろう。にもかかわらず、資本財の生産は増加する。

その理由は以下のものである。貸付利率の低下による生産信用の拡張により資本財の消費財に対する相対価格が上昇する。そのため資本財生産の方が消費財生産よりも有利になるが、そのような状態が続くと資本財の予想価格が消費財のそれよりも上昇することになる。そうすると資本財生産は消費財生産に比べてさらに拡大されることとなり、それが生産拡張率を上昇させることとなるからである(柴田(1936), 767ページ)。

つまり、仮に今期の資本財の生産量が変わらないとしても、生産者が来期以降の資本財価格の上昇を予想して資本財の生産拡大を計画すれば、その資本財を生産するための資本財に対する需要は増加するのでその生産量は今期に増加されることになるし、それを含めた直接間接に必要な資本財に対する需要が増加しそれらの生産が今期に増加していくことになる。そのため、景気拡大期においては今期をみると消費財生産よりも資本財生産の部門比が大きくなるのである。しかも以上の議論から明らかのように、この事は、

「生産手段の生産に他の生産手段を要し其の他の生産手段の生産に更に他の生産手段が要ると言ふやうに其の過程が長ければ長いだけ、又、生産手段の生産期間が長くて需要に応ずる事が延期され、ば延長されるだけ、甚しくされる」(柴田(1936), 767-768ページ)。

このように柴田によれば、好況になると資本財の生産が増えるのは単純再生産の前提のもとで消費財の迂回生産期間が延長されるからではなく、資本の浅化が生じるにもかかわらず生産拡張率が増加するからであるということになる<sup>25)</sup>。

しかしいずれにせよ、柴田は生産構造をオーストリア学派よりも一般的な循環的生産構造で考え、さらに資本の有機的組成の高級化の問題と資本の拡張の問題を明確に区別したうえで、彼の景気論を構築している。その意味では、ミーゼスや『価格と生産』におけるハイエクの議論よりも、より多角的な視点から議論を展開していると評価できるのではないかと思われる<sup>26)</sup>。

## V おわりに

本稿では、柴田のミーゼス、ハイエク理論への批判を検討し、柴田が自らの景気論においてどのような問題を重視していたかをみた。結論としては、ミーゼス、『価格と生産』のハイエクが資本の深化の問題を専ら考えていたのに対して資本の水平的次元への拡大、つまり資本の拡張の要因を取り入れることにより、景気循環を資本の二つの次元への拡大(あるいは縮小)の観点から考察したということであった。

このような柴田の景気論についての見方がどれくらいオリジナリティーがあったかどうかは以上のような考察だけでは判然としないであろう。だが、オーストリア学派の景気論に循環的生産構造や技術的資本組成、生産拡張率などの概念を適用することによって、それを批判しつつ自らの理論を構築していかうとした彼の姿勢は以上の考察からうかがい知ることができると思われる。

柴田の景気論について、さらに考察を進めその独自性を分析することが次の課題となる。

### 【補論】西(2018a), (2018b)の議論の補正について

西(2018a), (2018b)において、筆者は柴田がケインズの理論とオーストリア学派の理論が同じ生産構造を前提にしていると議論していることを論じ、それを「たいへん優れた業績」(西(2018b), 256ページ)と評した。

しかしその後の文献の検討により、ケインズの想定した経済構造とオーストリア学派が想定するそれ

が類似的であるという見方をハイエクがとっていることがわかった。もちろん、ハイエクがそのことを主題として論じているわけではないが、自らの議論をケインズのそれとの関係で、かつそれをジェヴォンズ＝ベーム＝バヴェルクの三角形で説明するというを行っている。それはHayek (1939) の最初の論文「利潤、利子および投資」においてである。その問題について、その議論が出てくる背景（いわゆるリカード効果の問題）などに言及しつつ検討しておく。

周知のようにハイエクはHayek (1939) で、好況の後期において消費財需要の増加が投資財需要の増加ではなく減少を引き起こす傾向があることを指摘し、なぜそうなるのかを説明するのに「リカード効果Ricardo effect」と呼ばれる概念を提示した（なおリカード効果についてのハイエクの論文は、Hayek (1939) 以外にHayek (1942), Hayek (1969) がある。また先にも述べたようにハイエクが資本の拡張、深化について取り上げたものとしてHayek (1941) がある。またリカード効果を検討した邦文献として林 (1956) がある）。それは、資源の不完全利用を前提し消費財需要の増加が資本財への需要を増加させるとするケインジアン乗数理論への批判であったことはいままでもない。

ハイエクはHayek (1931) においては、生産量の変化を個々人の意欲の変化や生産要素の使用量の変化によって説明する議論を批判し、唯一満足しうる議論は「利用可能な資源すべてが雇用されている状態」(Hayek (1931), 邦訳167ページ) を前提することによって得られると主張し、本源的生産要素の完全利用を仮定していた。しかし、その前提をおけば上記のことは比較的容易に説明できる。なぜならば、人々が将来の消費を減らし現在のそれを増やそうとする結果消費財需要が増加すれば、希少資源が比較的多く資本財生産部門から消費財生産部門に移動し利子率も上昇するため、将来の消費財生産のための資本財への需要、供給が減少することとなるからである。

しかし、不完全利用であればそうはいえなくなる。ハイエクはケインジアン前提を認めたうえで（つまり遊休資源が存在するというを認めた場合でも）資本財生産が減りうることを示すためにリカード効果という概念を導入したのであった（それともう一つ、ケインジアン前提を認めたのは「貨幣賃金の完全硬直性」(Hayek (1939), 邦訳7ページ) の仮定であった。なおその他、ハイエクが議論に際しておいている前提については、Hayek (1939), 邦訳6ページを参照）。

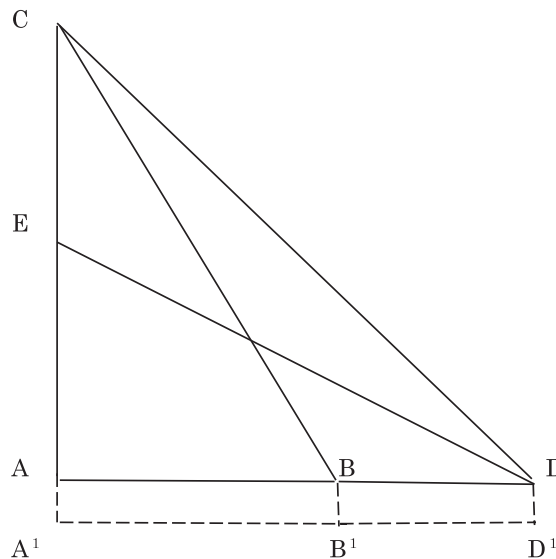
「…、常識に反して、ある一定の条件のもとでは消費財需要の増加が投資財需要を増加させるのではなく、むしろ減少させる傾向をもつ理由を説明したい」(Hayek (1939), 邦訳5ページ)。

そしてさらに言えば、II節の2でも述べたように失業を認めると資本の拡張の可能性も出てくる。そこでハイエクはその問題も考慮して議論をしている。

簡単にいえば次のようなことである。不況期においては、消費財価格は低く実質賃金率は高い。そこからの景気の上昇局面において、初期には消費財需要が増加すると消費財を生産するための技術に変化がなければ資本の拡張が生じる。つまり資本財、労働双方への需要が増加する。しかし、先にも述べたように貨幣賃金の完全硬直性が仮定されるため消費財価格の騰貴により実質賃金率は低下する。その結果、資本財から労働への代替、つまり資本の浅化が生じ、やがてその資本の拡張効果による資本財の増加が妨げられる時期がやってくる、ということである。

つまり好況の初期には消費財需要の増加により資本財が大量に生産されることとなるが、リカード効果が働いて労働への代替が生じる結果、好況の末期には資本財への需要が減少し大量の過剰設備が発生し景気は下降していくこととなる。これがハイエクの説明であった。

そこでここでの検討課題が出てくるのだが、そこでハイエクの説明は以下のようなものである(Hayek (1939), 邦訳51ページ, 注13)。



図：資本の拡張と浅化

さて、この図についての説明は、ハイエクから引用しておく。

「直角三角形ABCにおいて、底辺ABが(ある時点での)消費財の現在生産高(ないし売上高)をあらわし、CAがこの生産物の生産にもちいられる要素の最大投資期間を、またCB線と底辺ABとのあいだにあるそれより短いさまざまな垂直距離は、それぞれの生産過程でもちいられる要素の投資期間をあらわすものとする。すると、その三角形の部分(さしあたって利子や利潤を無視すれば)生産物の生産にもちいられる資本ストックの大きさをあらわす」(Hayek (1939), 邦訳50ページ, 注13)。

この図にしたがえば、たとえば初期段階で、今期の最終財の生産量(これをハイエクは「最終需要」(Hayek (1939), 邦訳51ページ)と呼んでいる)は $AA^1B^1B$ であり、それを生産するために必要な資本財ストックはABCの面積で表すことができることになる。

さて、さらにハイエクがいうように「こうしたさまざまな投資期間が(図中の直線CBで示される)生産期間全体に等しく広がっていると仮定すれば、資本ストックと所与の期間の生産物(たとえば長方形 $AA^1B^1B$ で示される線分 $AA^1$ の幅の期間に生産される生産物)との間の比率は、最大投資期間の長さCAにより一義的に決定される」(Hayek (1939), 邦訳50ページ, 注13)ことになる。その比率をハイエクは「乗数」(Hayek (1939), 邦訳50ページ)と呼んでいる。

いま、たとえば今期における最終需要が $AA^1B^1B$ から $AA^1D^1D$ に増えるとする。そうすると、もし乗数が不変で消費財の増加分も生産物あたり同量の資本財で生産されるとすると三角形BCDだけの資本財が追加的に生産されなければならないことになる。これは先の用語を用いれば資本の拡張の効果であろう(よってハイエクの説明では、乗数に変化がなく消費財需要が増えることによって資本財需要が増えることが「資本の拡張」、消費財需要に変化がなく乗数が増えることによって資本財需要が増える、減ることがそれぞれ「資本の深化」、「資本の浅化」ということになる)。

しかし、利潤率増加(実質賃金率の減少)の結果として乗数が減少するとすれば、同じ生産物を生産するための資本財は減少し、たとえばその量はADEのような三角形で表すことができる。これは資本の浅化の効果であろう。この三角形ADEとABCを比較するとわかるように、もしリカード効果が大きく働

き点Eが点Aに大きく近づけば、三角形ADEの面積のほうがABCのそれよりも小さくなるので、消費財への需要が増加するにもかかわらず資本財需要が減少することになる。これがハイエクの説明である。

「言いかえると、生産物価格の上昇(ないし実質賃金率の下落)は、一定量の生産物の生産において、機械などの資本よりも直接労働を比較的に多く利用させることになるだろう」(Hayek (1939), 邦訳9ページ)。

ハイエクの説明は以上のようなものであるが、ここでハイエクは自らの理論をケインズ理論との関係で議論していることが読み取れるであろう。もちろん、ハイエクは自分の理論とケインジアンとのそれとが同じ生産構造を前提にしていると主張しているわけではない(そもそもそこでの主題は生産構造論ではない)。また自らの理論を当時多数派となりつつあったケインズ主義者にも理解させるため、その相似性を過度に強調したとも考えられる。

だが、仮にハイエクが自らの議論の説明の便宜のためにそのようにしているとしても、自らの理論とケインズ理論との生産構造における類似性を認識していたことは疑問の余地がない。

ただしハイエクは一方的な生産構造と循環的なそれとを統一的に理解するということはできなかったように思われる(彼はHayek (1939)の中でそれを試みたが成功しているようには思われない)。それを柴田は行ったのであるから、柴田の議論はハイエクの議論を別の観点より発展させたものと評価するほうがよいように思われる。

西(2018a), (2018b)では二つの理論の相似性を指摘したことが柴田のオリジナルな点であるとは述べていないので誤った評価をしたということにはならないであろうが、その先駆者としてハイエクがいたことを調べていなかったことは事実である。よって、そのことを述べて補正しておく。この問題はハイエクの議論のことも含めて、機会をあらためて論じ直したいと思う(なお、西(2018a), 165ページの注4の表現は間違っている。要するに、同じだけの在庫の増減で、次期以降の同じ規模の生産を可能にするだけの資本財ストックが維持される部分であるということである。訂正する)。

## 注

- 1) ケインズに関してはそこで検討されているのは『貨幣論』(1930)までで『一般理論』(1936)は時期的に検討不可能であった。また、ハイエクでも『価格と生産』(1931)は考慮されているが、『利潤、利子および投資』(1939)などの著作は当然のことながら考慮されていない。よって以下で、ミーゼス、ハイエクと一括りにする場合のハイエクの議論はHayek (1931)までのそれを指すものとする。なお以下、旧字体は新字体に変更することがある。また外国語文献については邦訳のあるものについては訳文はそれに従い、ページ数は邦訳のもののみ記す。
- 2) なお柴田のいう「自然利子率」、「準自然利子率」等の意味については西(2017)。また、柴田が「生産手段」、「生活手段」と呼んでいるものを本稿ではそれぞれ「資本財」、「消費財」とする。
- 3) 柴田は「…実質労賃は、好況時代の後の段階から不況時代の初の段階にかけては騰貴し、不況時代の後の段階から好況時代の初の段階にかけては低落する」(柴田(1935), 521ページ)と述べ、さらに「此の事は、労賃の変化が物価のそれよりも遅れる、と言ふ事に因る」と述べて賃金の変化が物価のそれよりも遅れる理由として、「労働契約が一定の期間を持つてゐる事」、「労働力の売買に際しては単純なる商品の売買に際してよりも人情の従つて因襲的事情がより強く作用する事」、「失業軍と言ふ特殊の貯蔵池がある事」などをあげている(柴田(1935), 521ページ)。だがこのような認識は柴田だけのものではなく、むしろ20世紀初頭における景気論では一般的にとられていたもののようなのである。柴田はそのような要素を景気論に応用した人物としてシュピートホフ(Arthur Spiethoff, 1873-1957)、カッセル(Gustav Cassel, 1866-1945)、ヒルファディング(Rudolf Hilferding, 1887-1943)、レーデラー(Emil Lederer, 1882-1939)、ホブソン(John Atkinson Hobson, 1858-1940)等をあげている(柴田(1935), 525-531ページ)。また日本では高田保馬(1883-1972)がそうであった(高田(1932))。この点については西(2013)の補論を参照。また、柴田は賃金の遅れをさまざまなデータから数値表にして示している。柴田(1936), 967ページ。なお、動学理論におけるラグの意味、およびその内容についてはHicks(1967)に所収されているchap.12 The Hayek Story(邦訳第12章 ハイエク理論の再検討)が参照されるべきであろう。
- 4) 柴田は後に柴田(1936)の議論を述懐し、ここでと同じ論理を展開している(柴田(1974), 139ページ)。なお、本稿に

出てくる「資本の技術的組成」, 「技術的資本組成」, 「生産拡張率」等の用語については柴田 (1935), 126-130 ページを参照。

- 5) このあたりの事情については柴田 (1935), 413 ページも参照されたい。
- 6) この点については柴田 (1935), 486-487 ページにも同様な記述がある。
- 7) なお「資本の拡張 widening of capital」, 「資本の深化 deepening of capital」等の用語を最初に用いたのはホートレー (Ralph George Hawtrey, 1879-1975) の Hawtrey (1937) であった。なお、これらの概念についてはそれぞれの前提条件の問題等を含めて Hayek (1941), 邦訳『ハイエク全集Ⅱ-9』, 26-27 ページでも議論されている。
- 8) この点については林 (1955), 66 ページを参照した。ハイエクは Hayek (1931) においては完全雇用を仮定することで考察を資本深化に集中させたといえる。このハイエクによる深化の分析をヒックス (John Richard Hicks, 1904-1989) は高く評価している (Hicks (1973), 邦訳 147 ページ)。
- 9) 消費財との関係の遠さとは、消費財を生産するための資本財と消費財を生産するための資本財を生産するための資本財とでは、前者よりも後者のほうが消費財から遠いということである。このことについては西 (2016) を参照されたい。
- 10) たとえば、サムエルソン (1981), 638 ページ, また第 37 章を参照。
- 11) 柴田のミーゼス理解については柴田・新田 (1970), 267-270 ページも参照。なお、ハイエクはミーゼスの議論を次のように評価している。「ただここで指摘しておく必要があるのは、均衡利子率と異なる貨幣利子率が一方では消費財価格に、他方では生産財価格に及ぼす異なった影響を分析することによって、ミーゼスがヴィクセルの理論を改良したということだけである。このようにして、かれはヴィクセルの理論を論理的に満足のいく信用循環の説明に変えることに成功した」(Hayek (1931), 邦訳 159 ページ)。なお、ミーゼスの景気論のその後の展開については Mises (1966) を参照されたい。
- 12) ちなみに、現代の信用経済において貸付利子率はどこまで引下げうるのかについてミーゼスは「…貸付利率は流通手段銀行により、差当たりほとんど零まで低下され得る」(Mises (1934), 邦訳 377 ページ) と述べている。
- 13) カーズナー (2013) によればハイエクの景気循環論はミーゼスの議論に多くを負っているようであり、また基本的にはミーゼスのそれと同じであるとされる (カーズナー (2013), 156 ページ) (また柴田は本稿の論点については基本的にミーゼスを批判する形をとっているが、本稿でとり上げる論点に関する限り、ハイエクの議論はミーゼスのそれと同様だと理解しているようである (柴田 (1934), 69 ページ))。本稿では基本的にこのカーズナーの見方に従い、またハイエクの議論が当該論点に関する限りミーゼスのそれと同じであることを示すために、ミーゼスの議論をハイエクはどう説明しているかを以下では注で示していく (なおこの点に限らず、ミーゼス理論の理解についてはカーズナー (2013) がたいへん参考になった)。ハイエクは貨幣供給量の変化が一般物価水準にのみ影響を与えるとする伝統的な貨幣数量説を批判し、それが貨幣利子率を変化させることを通じて相対価格体系に影響を及ぼすことを重視した (ただしハイエクとミーゼスとの間には違いもある。その点については柴田 (1936), 958 ページ, あるいは Hayek (1933), 邦訳 52-53 ページを参照)。「…物価水準への影響はどうであれ、貨幣量が増えればほとんどいつも相対価格が影響を受けざるをえないことは明白なように思われる。そして、生産量と生産の方向とを決定するのが相対価格であることは疑いがないので、貨幣量が増えればほとんど必然的に生産も影響を受けざるをえない」(Hayek (1931), 邦訳 161 ページ)。「…貨幣価値が上がるか下がるかということに取って代わる問題とは、異時的交換比率の均衡状態が貨幣的影響による攪乱の結果、将来財もしくは現在財のいずれを有利にするかという問題であろう」(Hayek (1931), 邦訳 162 ページ)。
- 14) ここでオーストリア学派が前提する生産構造 (「一方的段階的生産構造」) について触れておく。二財で考えると、一方的段階的生産構造とはまず労働だけで鉄が生産され、鉄と労働で小麦が生産されるというように生産過程のとらえ方が一方向的で、また生産には段階があるという見方である。この場合、技術的資本組成は (労働が一樣に各生産段階に投入されるという前提のもとでは) 後の段階の生産の方が高くなる (つまり生産期間が長くなる)。それに対して、「循環的生産構造」とは鉄を生産するのに小麦を要し、小麦を生産するのに鉄を要するというように投入産出の関係が循環的であり、また生産には段階が存在しない (小麦生産が先か鉄生産が先かという議論は意味をなさない) という見方である。この場合には、どちらの財の技術的資本組成が大であるかはあらかじめ決まっているわけではない。さて、財の数が三つという前提でかつ一般的な形で考えると、オーストリア学派に代表される一方的段階的生産構造、そしてその価格体系は次のようになる。最終財である消費財が生産されるとするがそれに三期の期間がかかるとする。第一資本財, 第二資本財, 消費財の貨幣価格をそれぞれ  $P_1, P_2, P_3$  とする。第二資本財を一単位生産するために要する第一資本財の量を  $a_{12}$  とし、消費財を一単位生産するために要する第一資本財の量を  $a_{13}$ , 第二資本財の量を  $a_{23}$  とし、第一資本財, 第二資本財, 消費財を生産するのに要する直接労働量をそれぞれ  $\tau_1, \tau_2, \tau_3$  とする。また  $i$  を資本利子率とし、 $w$  を貨幣賃金率とする。

このような生産構造における物的投入部分の生産係数行列は、

$$A = \begin{pmatrix} 0 & a_{12} & a_{13} \\ 0 & 0 & a_{23} \\ 0 & 0 & 0 \end{pmatrix}$$

というものになる。ここで第一列目は第一資本財生産の物的投入の生産工程、第二列目、三列目はそれぞれ第二資本財生産、消費財生産のそれを表わす。これはサミュエルソン (Paul Anthony Samuelson, 1915-2009) が supra-diagonal (Samuelson (1975)) と呼んだものであり (なおこのことは酒井(1984), 第12章より知った。なおそこでは「上方対角型」と訳されている), 第一資本財は労働だけで生産され, 第二資本財は第一資本財と労働によって生産され, 消費財は第一資本財と第二資本財と労働によって生産されるということを表わしている (ちなみにベーム-バヴェルクの場合は  $a_{13} = 0$  となる)。

細かいことは省略するが, ここから, 賃金前払いを仮定し価格方程式を逐次的に代入していくことによって,

$$P_1 = (1+i)w\tau_1$$

$$P_2 = (1+i)(a_{12}P_1 + w\tau_2) = (1+i)^2 a_{12}w\tau_1 + (1+i)w\tau_2$$

$$P_3 = (1+i)(a_{13}P_1 + a_{23}P_2 + w\tau_3) = (1+i)^3 a_{12}a_{23}w\tau_1 + (1+i)^2 [a_{13}w\tau_1 + a_{23}w\tau_2] + (1+i)w\tau_3$$

を得る。なおこのような単線的な生産構造の場合, 生産係数の事情いかんにかかわらず純生産可能条件は成立するという点については置塩 (1965), 42-43 ページを参照。産出行列 (単位行列) から投入行列を引いた行列の任意の次数の首座小行列式はすべて 1 になるからである。

- 15) なぜそうなるのかといえば, ハイエクの用語を使えば, それぞれの財に異なった「価格マージン」(Hayek (1931), 邦訳 189 ページ, 財の価格と生産費の差のこと) が生じることとなり, その価格マージンの小さい財から大きい財へ生産が移動する誘因が生じるからである。
- 16) ハイエクは同様なことを次のように説明している。「生産構造の変化が貯蓄によって生じたときには, 消費財と生産財とのあいだの変化した需要の配分は個人の側での自発的な意思決定の結果であったから, その配分は不変であると仮定してもよかった。…そして変化が終了した後は, これらの人々は増加した総実質所得のより大きな割合を得たから, かれらには消費に支出する貨幣収入の割合をふたたび増やす理由がないであろう。したがって, 元の支出の割合に戻る本来の理由は存在しないであろう」(Hayek (1931), 邦訳 178 ページ)。ただしハイエクの場合, そのようなことが生じる主因が, 銀行が信用の供与をいつまでも続けることができないという点にあることが強調されている。
- 17) ハイエクは同様なことを次のように説明している。「同様に今われわれが考えている場合 (完全雇用の場合-筆者-) には, 中間生産物の製造に本源的生産手段のより大きな割合を使用することは, 消費の節約によってのみ可能となる。しかし今度は, この犠牲は自発的でもなく, 新投資から利益を受ける人々によってなされるのではない。それは追加的貨幣を受け取った企業家たちによる競争の激化のために, いつもなら消費される部分を消費せずに済まざるをえない一般消費者によってなされるのである。それは, 消費者が消費を少なくしようとしたからではなく, 貨幣所得にたいしてより少ない財しか得られないために生じるのである」(Hayek (1931), 邦訳 178-179 ページ)。
- 18) 以上のようなミーゼスの議論は, 昨今の, 大規模な金融緩和や低金利政策は長期的には資源配分をゆがめてしまうだけにすぎないとする議論の先駆のものだといえる。なお, カーズナーは「…ミーゼスは, より低い利子率を好むというイデオロギーは, 経済学に無知であることに起因すると信じていた」(カーズナー (2013), 160 ページ) と指摘している。
- 19) ただしここでミーゼスは, 生産期間の延長により, 自然利子率が低下して貸付利子率に近づいていくという側面についても指摘しているが, その影響は以下の議論に関しては軽微なもの (というよりも, それ以上に貸付利子率が自然利子率に引き寄せられていく影響の方が重要) と考えているようである (Mises (1934), 邦訳 381-382 ページ)。だが, その影響は無視することはできず, それがヴィクセルと D.ダヴィッドソン (David Davidson, 1854-1942) との有名な論争の争点でもあった。この点については明石 (1988), 27-28 ページを参照されたい。
- 20) さらにハイエクについては, 柴田は「貸付利子率の自然利子率以下への引下げは技術的資本組成の高級化を促す, と謂ふ事に就いては, 既にミーゼス説批判に際して, 批判し盡したる所であるから, 此処に繰返すを要しない」(柴田 (1936), 959 ページ) と述べている。先にも述べたように, ハイエクは自発的貯蓄によって生産の迂回化が行われた場合にはその生産構造は維持されるが, 信用創造によって自発的貯蓄とは無関係に行われたとすれば問題が生じると考えた。その場合には, 信用創造の膨張が中止されるならば長期化された生産過程は維持されることができず, 生産期間が短縮される動きが起こる際に経済恐慌が生じるとハイエクは考える。
- 21) なお, このことと関連した点について述べる。ベーム-バヴェルクの考えによれば本来はそうなるのであるが, 柴田はベーム-バヴェルクが想定した生産構造においては, 賃金が増えると資本財の価格も比例的に上昇するため技術の代替は生じないはずであると主張した。ではなぜこのようになるのかといえば, ベーム-バヴェルクは利子を

単利計算し資本財の利子費用を考慮せず賃金費用のみで資本財の価格を考えたためである。

しかし柴田はこのような考えを批判する。なぜかといえば、

「彼(ベームのこゝ-筆者-)に於いては、生産手段の技術的資本組成は、消費手段のそれよりも当然低級なるものと考へられ、従つて労賃の騰貴は、当然、生産手段の価格を消費手段のそれに比して、騰貴せしめるものとなつてゐる。従つて、同一の技術的資本組成の下に於いて、労賃が騰貴する時には、一方では可変資本部分が拡大する筈であるが、他方では、生産手段の価格騰貴に因つて、不変資本部分が拡大し結局價格的資本組成は動かない、と言ふ事になつてゐる」(柴田(1935), 283頁)。

「斯かる想定(生産が一方的段階的なものだということと利子を単利計算したこと-筆者-)が置かれてゐる以上、不変資本は、当然、労賃の騰貴せるだけ騰貴する筈であり、従つて、技術的資本組成の変化無き限り、労賃の変化は、價格的資本組成の変化を伴ひ得ない筈である」(柴田(1935), 285ページ)。

資本財の価値が賃金費用のみによって決められるため、賃金の上昇は資本財の価値の比例的变化をもたらすだけなので、生産における資本財と労働の有利性には変化が生じ得ないということである。

これは、後にサミュエルソンが「非代替定理」と呼んだものと同じことを意味していることは興味深い。本源的生産要素が労働だけならば賃金に変化しても技術代替は生じず、よつて諸財の相対価格は需要から独立になるとするのが非代替定理であった。サミュエルソンは、非代替定理はオーストリア学派的な生産構造の場合には「かなり自明である」(サミュエルソン(1980), 151ページ)と述べ、それをマルクス=レオンティエフ的な生産構造へ拡張したのが自らの貢献(とジョージ=レスク=レーゲン(Nicholas Georgescu-Roegen, 1906-1994)の貢献)であると主張した。もちろんそれはそうであるが、これもまた興味深いことに柴田が上述の議論は一般的な生産構造にも当てはまるとしていることである。ただし、柴田の議論は数値例によってなされているため一般性をもたないが、1935年の段階で柴田がこのような議論をしていたということから彼の先進性がうかがえるのではないかと。

それでは労賃が騰貴すると労働から資本財への代替が生じるということはどうして説明できるのであろうか。それは柴田によれば、労賃の騰貴が実質利子率(いわゆる利潤率)の低下を引き起こす場合である。しかしベームは資本を単利計算し資本財につく利子を捨象してしまつたため、労賃と利子との相反関係をとらえ損なつたと柴田は主張する。つまりベームの資本理論は実質的に労働の一生産要素モデルになっていたわけであり、時間要素を捨象したものになっていたということである(ただし学説史的な評価として公平を期せば、柴田と同様の議論がG. ショーヴ(Gerard Frank Shove, 1887-1947)のヒックス『賃金の理論』(初版)に対する有名な書評の中で取り上げられていたことは述べておかなばならないであろう(Shove(1933))。柴田がこのショーヴの書評を読んだかどうかはわからない)。

- 22) この点に関してはミーゼスも同様のことを述べている(Mises(1934), 邦訳382ページ)。
- 23) 注8でも述べたように、ハイエクはHayek(1931)において資源の完全雇用を仮定し、その考察を資本深化に集中させた。しかし現実の景気循環を解明するためには資本の拡張効果も考慮しなければならず、そのためには余剰労働力の存在を認めなければならない。よつて、柴田が明示的に述べているわけではないが、柴田の批判はハイエクの資源の完全雇用という仮定の非現実性にも向けられているように思われる。なお柴田は後に、ハイエクの議論に対する自らの批判について述べ、ハイエクは資本理論における二つの範疇を取りちがえていたとしている(柴田(1973), 140ページ)。この二つの範疇とはいうまでもなく労働の資本装備率の増加と生産拡張率の増加である。
- 24) このように柴田は景気の上昇局面と下降局面を対照的にとらえている。つまりどちらにおいても生産拡張率の変化(つまり資本の拡張)の面からとらえられているのである。しかしそれらを非対称的にとらえる考え方もできよう。たとえば林(1955)においては、好況期においては価格が騰貴し利潤も増加するため、現存の生産方法をもつてしても有利に生産を続けていくことができると生産者は判断するため費用節約的な生産期間の長期化(資本の深化)よりもむしろ同一の生産構造を前提した上での拡張(資本の拡張)が生じるのに対して、不況期においては費用節約的な資本深化が生じると考えられている。
- 25) もちろん、柴田の議論にも前提はある。それは資本の拡張が生じるためには、今の議論の前提では、(1)その拡張を達成できるに十分な余剰資本財が存在し、(2)労働の余剰があるか労働の増加率が資本の成長率と少なくとも同じであるかということである。労働人口の増加を柴田が仮定していたとは考えにくいので、余剰労働力の存在が仮定されていることにならう(このことは先にも述べたが)。なお柴田は後に、柴田(1953)においても同様なミーゼス、ハイエク批判を行っている(柴田(1953), 182-183ページ)。ただしここでは、ミーゼス、ハイエクの議論を「消費過多説」の景気論と呼び、マルクスの「過少消費説」の景気論よりも(ある意味においてであるが)、「資本主義の現実により近いと言ひうる」(柴田(1953), 182ページ)と評価している。
- 26) もちろんそのことは、柴田がミーゼス、ハイエクの議論から多くを学んでいるということを否定するものではまったくない。なお柴田のハイエク批判には、後のカルドア(Nicholas Kaldor, 1908-1986)のハイエク批判と同様なものがあつたと思われるのであるが、それについては機会をあらためて検討したい(文献としてはKaldor(1960)がある)。



またカルドアのハイエク批判についてはDesai (1991), 木村 (2006) を参照。

### 参考文献

- 柴田敬 (1934) 「貨幣的景気論史(下)」『経済論叢』39(2): 61-72.  
 柴田敬 (1935 / 36) 『理論経済学』(上), (下), 弘文堂.  
 柴田敬 (1953) 『資本主義世界経済論』(上), 三和書房.  
 柴田敬・新田政則 (1970) 『近代経済学原理』ミネルヴァ書房.  
 柴田敬 (1973) 『地球破壊と経済学』ミネルヴァ書房.
- 明石茂生 (1988) 『マクロ経済学の系譜 対立の構造』東洋経済新報社.  
 置塩信雄 (1965) 『資本制経済の基礎理論』創文社.  
 カーズナー, I (2013) 『ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス: 生涯とその思想』尾近裕幸訳, 春秋社.  
 木村雄一 (2006) 「初期カルドアとハイエク資本理論」『経済学史研究』48(1): 93-109.  
 酒井凌三 (1984) 『価値と労働』ミネルヴァ書房.  
 サミュエルソン, P (1980) 「非代替性に関する新定理」, 鈴木興太郎訳『サミュエルソン経済学体系 6』勁草書房: 150-169.  
 サムエルソン, P (1981) 『新版サムエルソン経済学(下)』都留重人訳, 岩波書店.  
 高田保馬 (1932) 『経済学新講 第五卷: 経済変動の理論』岩波書店.  
 西淳 (2013) 「高田保馬の勢力説と経済学」『阪南論集 社会科学編』48(2): 147-165.  
 西淳 (2016) 「ベーム = 柴田モデルと拡大再生産」『季刊 経済理論』53(2): 87-93.  
 西淳 (2017) 「自然利子率と貨幣的不均衡—柴田敬のケインズ批判—」『阪南論集 社会科学編』52(2): 187-204.  
 西淳 (2018a) 「オーストリア学派とケインズ経済学の生産構造における共通性について—柴田敬のケインズ理解—」『経済学史研究』59(2): 162-167.  
 西淳 (2018b) 「直線的生産構造とケインズ—柴田敬によるケインズ解釈—」『阪南論集 社会科学編』53(2): 247-263.  
 林昭男 (1955) 「ハイエク景気理論と生産構造(二)」『経済学研究』9: 65-84.  
 林昭男 (1956) 「リカード効果の吟味」『経済学研究』10: 65-87.
- Blaug, M (1978) *Economic Theory in Retrospect, Third Edition*, Cambridge University Press (関恒義, 浅野栄一, 宮崎犀一訳『新版経済理論の歴史Ⅳ 現代経済学の展開』東洋経済新報社, 1986年).  
 Desai, M (1991) Kaldor Between Hayek and Keynes, or: Did Nicky Kill Capital Theory? In *Nicholas Kaldor and Mainstream Economics*, edited by E.J. Nell and W. Semmler, Macmillan Academic and Professional.  
 Hayek, F.A.von (1931) *Prices and Production*, Routledge (古賀勝次郎, 谷口洋志, 佐野晋一, 嶋中雄二, 川俣雅弘訳『価格と生産』『ハイエク全集Ⅰ-2』春秋社, 2008年, なおこれは1935年刊の第二版の訳).  
 Hayek, F.A.von (1933) *Monetary Theory and the Trade Cycle*, translated by N. Kaldor and H. Croome, Jonathan Cape (古賀勝次郎, 谷口洋志, 佐野晋一, 嶋中雄二, 川俣雅弘訳『貨幣理論と景気循環』『ハイエク全集Ⅰ-2』春秋社, 2008年, なおドイツ語初版は1929年刊).  
 Hayek, F.A.von (1939) *Profits, Interest and Investment*, Routledge (加藤寛, 林直嗣, 細野助博訳『利潤, 利子および投資』『ハイエク全集Ⅰ-1』春秋社, 2008年).  
 Hayek, F.A.von (1941) *The Pure Theory of Capital*, Routledge (江頭進訳『資本の純粋理論Ⅰ』『ハイエク全集Ⅱ-8』2011年, 『資本の純粋理論Ⅱ』『ハイエク全集Ⅱ-9』春秋社, 2012年).  
 Hayek, F.A.von (1942) The Ricardo Effect. *Economica* 9: 127-52 (嘉治元郎, 嘉治佐代訳『リカード効果』『ハイエク全集Ⅰ-3』, 春秋社, 2008年).  
 Hayek, F.A.von (1969) Three Elucidations of Ricardo Effect, *Journal of Political Economy*, 77(2): 274-285 (小浪充, 森田雅憲, 楠美佐子訳『リカード効果についての三つの解明』『ハイエク全集Ⅱ-6』春秋社, 2009年).  
 Hawtrey, R.G (1937) *Capital and Employment*, Longman, Green and co.LTD.  
 Hicks, J.R (1967) *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford University Press (江沢太一, 鬼木甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社, 1972年).  
 Hicks, J.R (1973) *Capital and Time, A Neo-Austrian Theory*, Oxford University Press (根岸隆訳『資本と時間—新オーストリア理論』東洋経済新報社, 1974年).  
 Kaldor, N (1960) *Essays on Economic Stability and Growth*. Duckworth.  
 Mises, L.von (1934) *The Theory of Money and Credit*, trans. H. Batson, Yale University Press (東米雄訳『貨幣及び流

通手段の理論(近代経済学古典選集13)』日本経済評論社, 1980年, ドイツ語初版は1912年).

Mises, L.von (1966) *Human Action, A Treatise on Economics*, 3rd revised edition, Chicago : Contemporary Books, Inc (村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991年, 初版は1949年).

Samuelson, P (1975) Book Review. V.K. Dmitriev' *Economic Essays, Value Competition and Utility*. ed. by D.M. Nuti, *Journal of Economic Literature*, 13 (2) : 491-495.

Shove, G.F (1933) Reviews: The Theory of Wages. By J.R. Hicks, *Economic Journal*. 43 (171) : 460-472.

Wicksell, J.G.K (1934) *Lectures on Political Economy, Vol.1*, London School of Economics (『経済学講義I』「近代経済学古典選集9」橋本比登志訳, 日本経済評論社, 1986).

(2018年11月23日掲載決定)